



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,393	0.1	347	49.6	410	68.0	267	47.6
29年3月期第1四半期	11,380	△2.3	232	△9.3	244	△11.0	181	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 265百万円 (793.3%) 29年3月期第1四半期 29百万円 (△84.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.39	—
29年3月期第1四半期	7.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	38,844	32,768	84.2	1,393.19
29年3月期	39,370	32,761	83.0	1,392.89

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,697百万円 29年3月期 32,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.5	600	9.0	660	12.7	440	2.7	18.75
通期	48,600	3.4	2,000	7.7	2,150	4.4	1,430	19.4	60.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,257,826株	29年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	788,495株	29年3月期	788,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	23,469,331株	29年3月期1Q	23,469,391株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、国内においては人手不足による人件費上昇の問題や、海外の政治情勢、地政学リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても、消費マインドの低迷は続いており、景気回復が実感される状況には至っておらず、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、主力商品の紙製品、化成品、店舗用品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては、エリア戦略における出店を推進するとともに、スーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援活動による既存店の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、各店舗の立地環境やシーズンに合わせたプロモーション活動を実施いたしました。また、宇都宮店、ひたちなか店等で改装を実施し、お客様の利便性向上に努めました。さらにインターネット通販を含む通信販売との連携強化を図ってまいりました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。

利益面においては、グループ全体でコスト改善に努めたことが奏功し、紙製品・化成品関連商品の粗利率が改善されたこと、販売費及び一般管理費は前年並みの水準であったことにより、前年実績を上回ることができました。この結果、第1四半期連結累計期間の連結売上高は113億93百万円(前年同期比0.1%増)、連結営業利益は3億47百万円(前年同期比49.6%増)、連結経常利益は4億10百万円(前年同期比68.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億67百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特に紙袋及び紙器の既製品の拡販と特注品獲得に注力しました。その結果、紙製品事業の連結売上高は22億44百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

#### [化成品・包装資材事業]

中核の化成品、包装資材においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。包装資材事業においては、重点業界向けの食品関連包材を中心に、品揃えの充実を図りました。さらに、主力の化成品事業においても、市場適応商品の開発を継続いたしました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は60億84百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### [店舗用品事業]

「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開している店舗用品事業は、重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び拡販の強化を継続してまいりました。しかし、量販店、通販業者等との価格競争が激化したことに加え、一部主力商品の需要減等により、前年実績を確保することができませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は30億64百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、388億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億25百万円減少しました。流動資産は215億50百万円となり、5億55百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が3億15百万円増加し、現金及び預金が5億83百万円、売上債権が3億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は172億94百万円となり29百万円増加しました。主な要因は、長期貸付金が65百万円増加し、無形固定資産の償却等により49百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は60億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億33百万円減少しました。流動負債は40億15百万円となり、5億21百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が税金の納付で4億35百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億60百万円となり、12百万円減少しました。主な要因は長期リース債務が33百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は327億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて、7百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金で9百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.2ポイント上昇し、84.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,423	9,840
受取手形及び売掛金	5,747	5,435
商品及び製品	4,868	5,188
原材料及び貯蔵品	526	521
その他	546	571
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	22,105	21,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,933	4,953
土地	7,361	7,361
その他(純額)	1,504	1,440
有形固定資産合計	13,799	13,756
無形固定資産		
その他	530	481
無形固定資産合計	530	481
投資その他の資産		
その他	3,082	3,201
貸倒引当金	△147	△144
投資その他の資産合計	2,934	3,056
固定資産合計	17,265	17,294
資産合計	39,370	38,844

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,278	2,333
短期借入金	—	2
未払法人税等	571	135
賞与引当金	359	154
役員賞与引当金	37	9
その他	1,289	1,379
流動負債合計	4,536	4,015
固定負債		
長期借入金	—	9
退職給付に係る負債	995	1,009
その他	1,077	1,041
固定負債合計	2,073	2,060
負債合計	6,609	6,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,818	36,828
自己株式	△879	△879
株主資本合計	38,649	38,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	219
繰延ヘッジ損益	31	15
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△5,961
非支配株主持分	70	71
純資産合計	32,761	32,768
負債純資産合計	39,370	38,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,380	11,393
売上原価	7,805	7,675
売上総利益	3,575	3,718
販売費及び一般管理費	3,342	3,370
営業利益	232	347
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	7	8
為替差益	—	28
その他	45	40
営業外収益合計	55	78
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	30	—
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	13	10
営業外費用合計	43	15
経常利益	244	410
特別利益		
保険解約返戻金	24	—
特別利益合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	269	410
法人税等	97	142
四半期純利益	171	268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	267

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	171	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
繰延ヘッジ損益	△153	△16
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△141	△2
四半期包括利益	29	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	264
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,213	6,052	3,115	—	11,380	—	11,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	196	200	△200	—
計	2,213	6,055	3,115	196	11,580	△200	11,380
セグメント利益	219	308	55	7	590	△358	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,244	6,084	3,064	—	11,393	—	11,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	197	200	△200	—
計	2,244	6,088	3,064	197	11,594	△200	11,393
セグメント利益又は損 失(△)	243	412	66	△0	722	△374	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。